

米国株の急落について

2018 年 10 月 25 日

お伝えしたいポイント

- ・ 米国株は大幅に下落
- ・ 企業業績の先行きへの警戒感などが下落要因
- ・ 経済ファンダメンタルズや足元の企業業績に変調はみられない

<米国株は大幅に下落>

2018 年 10 月 24 日(現地、以下同じ)の米国株式市場では、ダウ工業株 30 種平均が前日比 ▲608.01 ドル安の 24583.42 ドル、ハイテク株を多く含むナスダック総合指数が前日比 ▲329.14 ポイントの 7108.40 ポイントへ株価が大幅に下落しました。ダウ工業株 30 種平均は 7 月上旬以来の、ナスダック総合指数は 5 月上旬以来の水準にまで下落しました。

10 月以降、米国の金利上昇、対中通商政策への懸念、政治的な不透明感などを受けて投資家心理が悪化し、株式市場への不安感が高まるなか、足元で決算発表を行った企業から関税やコスト上昇などに関するコメントが目立ち始め、企業業績の先行きへの警戒感が強まったことが今回の下落の主な要因と思われます。

<企業業績の先行きへの警戒感などが下落要因>

米国ではFRB(米国連邦準備制度理事会)が金融政策の正常化を進めていることから、今後も数回の利上げが見込まれており、長期金利は 9 月中旬以降、3%を超える水準で推移しています。また、米国の通商政策は中国に対する保護主義が先鋭化し、2500 億米ドル規模の中国輸入品に対して関税を発動し、中国も報復措置を講じるなど米中貿易摩擦は激化しています。折しも、11 月 6 日には米国で中間選挙が予定されており、結果次第では政策の変化や政治的なあつれきの勃発なども想定され、米国内の政情も予断を許さない状況となっています。

このような状況を受け米国株式市場に対する投資家心理が徐々に悪化するなかで、米国企業の 7-9 月期の決算発表が本格化しました。これまでに米国を代表する約 500 社のうち 3 割程度の企業が発表を終えています。今週に入り決算発表を行った企業において関税やコスト上昇などに関するコメントが目立ち始めたことから、投資家は今後の企業業績見通しへの警戒感をやや強めたと思われます。

これまで米国株式の上昇を支えてきた好調な景気と企業業績の二大要因のうちのひとつである企業業績への先行き不安が高まったことに加えて、ダウ工業株 30 種平均などの代表的な株価指数が心理的な節目とみられる水準(ダウ工業株 30 種平均では 25000 ドル)を下回ったことでテクニカルな調整が強まったことも昨日の大幅な下落につながったとみられます。

※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

＜経済ファンダメンタルズや足元の企業業績に変調はみられない＞

今後につきましては、上記の株価下落要因に関して、悪影響がさらに強まっていくとは現時点で想定していません。企業業績への先行き見通しの不安に関しては、相当規模の対中関税が実際に発動されており、投資家はその影響を慎重に見極めて行く必要はありますが、それは当事者である企業自身も同様であり、それが今回の決算発表での先行きに対する慎重なコメントとして表れたのではないかと考えられます。いまだ多くの企業の決算発表が残されていることから当面警戒感が継続する可能性はありますが、発表済みの7-9月期企業決算は約8割の企業で利益が事前予想を上回っており、今後の見通しにも変化はみられていません。また、過去の決算発表の傾向からすれば今後も良好な実績の発表が見込まれます。

金利上昇については米国の経済ファンダメンタルズの良さを反映した範囲であれば、健全な上昇といえます。対中関税については現在表明されているものに関しては市場も織り込み済みと考えられ、米国の強硬姿勢も一部には中間選挙を意識した側面もあると思われます。実際、11月下旬には米中首脳会談の可能性も模索されており、緊張緩和に向けた歩み寄りが期待されます。

金利、対中政策、中間選挙などの動向に加えて、本格化が進む企業決算発表などから、当面は不安定な展開が続く可能性を否定できませんが、投資家心理を悪化させた諸要因は時間経過とともに徐々に緩和してくると見込まれ、米国株式は経済ファンダメンタルズや企業業績の好調さを再度織り込みによく展開が期待されます。

《株価と金利》



当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会